

## (様式 1-3)

## 福島県（桑折町）帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等個票

令和 7 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	食品放射能濃度測定事業	事業番号	(3)-23-1												
交付団体		桑折町	事業実施主体（直接/間接）	直接													
総交付対象事業費		(75,168 (千円)) 79,689 (千円)	全体事業費	(75,168 (千円)) 79,689 (千円)													
帰還環境整備に関する目標																	
原発事故後、住民は食品や内部被ばくに対する不安を常に抱き、生活している現状です。自家消費野菜等の食品に含まれる放射性物質検査を実施することにより、食品の安心安全を確保し、内部被ばくに対する不安を解消することを目標とします。																	
事業概要																	
<ul style="list-style-type: none"> <li>住民が持ち込んだ自家消費野菜に含まれる放射性物質の測定を実施しています。</li> <li>測定場所は町内の桑折町学校給食センターで、非破壊式放射能測定器 1 台で測定しています。</li> <li>受付時間内（9:00～16:30）に持ち込まれた自家消費野菜等を受付し、住所・名前・どこで採れた野菜か等を記入してもらい、受付したものを受け次第測定し、測定結果とともに自家消費野菜も返却しています。</li> <li>測定員は検査結果を伝えながら食品中に含まれる放射能濃度が 100Bq 以下の場合、安全であるとの考え方を周知徹底するために説明しながら対応しています。</li> <li>ホームページにより測定結果を町民に周知しています。</li> </ul>																	
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 桑折町総合計画『献上桃の郷こおり未来躍動プラン』第 4 編「施策分野別基本計画」第 4 章「健康長寿で元気なまちづくり」に位置付けています。																	
当面の事業概要																	
<p>＜令和 7 年度 自家消費野菜の食品放射能濃度測定事業＞</p> <p>上記事業概要の通り、自家消費野菜に含まれる放射性物質の測定を実施します。</p> <p>令和 7 年度運営費概算 合計 4,521 千円</p> <table border="1"> <tr> <td>人件費</td> <td>3,814 千円</td> <td>測定員(会計年度任用職員 1 名分)賃金等、社会保険料等</td> </tr> <tr> <td>校正費</td> <td>407 千円</td> <td>測定機器に係る校正費</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>200 千円</td> <td>測定機器に係る修繕費</td> </tr> <tr> <td>消耗品費等</td> <td>100 千円</td> <td>測定に係る事務用品等</td> </tr> </table>						人件費	3,814 千円	測定員(会計年度任用職員 1 名分)賃金等、社会保険料等	校正費	407 千円	測定機器に係る校正費	修繕費	200 千円	測定機器に係る修繕費	消耗品費等	100 千円	測定に係る事務用品等
人件費	3,814 千円	測定員(会計年度任用職員 1 名分)賃金等、社会保険料等															
校正費	407 千円	測定機器に係る校正費															
修繕費	200 千円	測定機器に係る修繕費															
消耗品費等	100 千円	測定に係る事務用品等															
地域の帰還環境整備との関係																	
町の自家消費野菜について、信頼性や性能の担保された機器での測定と公表で、内部被ばくに対する注意喚起や食への安心安全の確保を行うことにより、住民の健康不安の払拭に寄与することで帰還環境の整備を促進します。																	
関連する事業の概要																	

令和7年度帰還・移住等環境整備事業計画(食品放射能濃度測定事業) 運営費内訳  
桑折町

項目	金額	内訳
人件費	3,814千円	会計年度任用職員1名分 賃金等 3,234千円 社会保険料等 580千円 非常勤公務災害負担金 1千円
校正費	407千円	校正費 テクノエックス 407千円
修繕費	200千円	測定機器に係る修繕費 200千円
消耗品費等	100千円	測定に係る事務用品等 100千円
合計	4,521千円	